

地域再生プロジェクト計画書

実施主体名（市町村名） 奥 尻 町

単一実施・広域実施

地域再生プロジェクト名	奥尻島発進！奥尻島地域コンテンツまるごと活用プロジェクト		プロジェクトの期間	平成 24 年度～平成 26 年度		事業区分	新規・継続
格差の分野	<input type="checkbox"/> 社会構造の格差 ■地域経済の格差		地域経済の格差を客観的に比較する選択指標 [<input type="checkbox"/> 一人当たり課税所得 <input type="checkbox"/> 完全失業率 ■観光入込客数]				
	<input type="checkbox"/> 地方行財政の格差 <input type="checkbox"/> 医療・福祉の格差 <input type="checkbox"/> その他の格差（ ）		医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標 [<input type="checkbox"/> 少子化率 <input type="checkbox"/> 医師・歯科医師数 <input type="checkbox"/> 医療・福祉就業者数]				
是正を目指す地域格差の状況	〔観光入込客数〕・当該市町村 36.1 千人 (平成 22 年度) ・全道 128,786.7 千人		〔 () 〕・当該市町村 () ・全道の平均		〔 () 〕・当該市町村 () ・全道の平均		
地域重点プロジェクトとの 関連性	■ 該 当 <input type="checkbox"/> 非 該 当	◆地域重点プロジェクト名			◆主な取組		
		道南の食・文化・歴史を生かした交流促進 道南の多様な農林水産物を生かしたブランド力の強化 日本海沿岸の豊かな森・川・海の保全・活用			<input type="radio"/> 地域資源の磨き上げ・発掘 <input type="radio"/> 道南の魅力の情報発信 <input type="radio"/> 地場産品のブランド化、高付加価値化の推進 <input type="radio"/> 環境保全の取組		
地域再生プロジェクトの 目標	(地域の現状・課題) 奥尻町の主要産業のひとつである観光は平成 15 年度をピークに減少傾向にあり、この間「奥尻島観光客倍増プロジェクト」(19～23 年度) や「奥尻航路活性化プロジェクト」(22～24 年度) として官民または他地域と連携し、地域の課題解決に向け取り組みを行っている。しかし、長引く景気低迷と昨年発生した東日本大震災等の影響によって観光入込客数は一層の減少傾向にある。このような中、奥尻町は平成 5 年の北海道南西沖地震の発生に伴う大津波を経験し甚大な被害を受けた中から震災復興を遂げたことから全国的に防災対策に対する注目を得ることとなった。						
	(プロジェクトの目標) これまで展開した各プロジェクトを活かしつつ、時代の注目度に合った防災や環境、食などに特化した事業を展開し、観光入込客数年積上げ 5% (概ね 5 年後対比 20%) の増加と島内産業の人材の育成や確保、定住化の促進により人口減少率を三割程度の改善を目指す。また、本プロジェクトの展開によって地場産業の育成や地域経済の活性化を図りながら交流定住人口を増やし活力ある地域づくりを進める。						

	設定目標（項目）	現状値 （平成23年）	支援期間終了後の成果目標 （平成27年）	将来的な成果目標 （概ね5年後）
期待される効果（指標）	観光客数	33,307人 （前年比 △7.7%）	41,000人	43,000人
	人口減少率	△2.9% （3カ年平均 △2.8%）	年 △2.0%	年 △2.0%

地域再生プロジェクトの展開

■住民・民間団体等との協働又は広域連携（地域の多様な主体の参画、連携・協働、地域相互の連携・補完等）

・地域再生プロジェクトの企画立案段階における連携（地域意見の把握方法など）

これまでの地域再生プロジェクト（「奥尻島観光客倍増プロジェクト」（奥尻島地域再生プロジェクト推進会議・構成：町、団体、企業、住民）や「奥尻航路活性化プロジェクト」（奥尻航路活性化推進会議・構成：江差町、せたな町、奥尻町、各町団体、企業））をフォローし、町と北海道（檜山振興局）が連携した個別事業や地域の特定課題を整理し本プロジェクトを企画立案した。

また、これまでの各推進会議を今後も継続的に行い横断的な意見集約によって新たなプラン策定の検討をする予定。

・事業実施体制の考え方（多様な主体の参画、地域相互の連携・補完）

本プロジェクトの実施に当たって新たな体制の構築は検討していないが、従来の各推進会議によって進捗状況等の情報を密に計り行政、団体、民間（企業）、住民が参画・展開すべき詳細事業に取り組んでいく。

■先駆性（創意工夫、新規性、類似の地域課題・地域特性を有した他地域へのモデル性）

奥尻町は檜山管内で唯一の離島であり、交通不利地によって住民生活や産業経済活動、医療等で著しくハンディキャップのある地域である。

また、19年前の北海道南西沖地震災害においては津波被害を全島規模で受けたが、5年後の平成10年3月には完全復興宣言を発するまでに至ったことから、昨年の東日本大震災以降、防災・まちづくりにおいて注目を浴びることとなった。このことから、なお一層の情報発信を行う事で奥尻島（町）の他、檜山地域、道南地域の人的流動化を図り活性化につながる先駆事例となるような取り組みを実施していく。

■優位性（地域の資源・資産の有効活用、他の分野への波及効果）

奥尻島は日本海に浮かぶ景観美に富み、豊かな地域資源に恵まれている離島である。また、平成5年に大きな被害をもたらした北海道南西沖地震の復興記録など、他の離島には見られない優れた学習資源のほか、縄文遺跡やオホーツク文化との交流の痕跡など、多様な歴史資源を有している。

こうした奥尻島が持つ多種・多様な地域資源は、近年、国内的に防災意識の醸成を図るものとして、また、当時の震災から復興までの軌跡を学習する場として奥尻島の認知度が高まっている。また、近年の環境・エネルギー問題では離島が他の地域と隔たれた環境下にある事から域内完結型のエネルギーのあり方が注目されているほか、安心・安全な食の提供も強く求められている。

こうしたことから、隔離された環境下の離島の地理を活かし、震災の教訓、環境問題への取組み、新たな海産物や北海道内離島唯一の水稲作による奥尻米などと言った農産物を差別化（ブランド化）し、自然や文化とのふれあいによる癒しなど地域の資源を最大限に活用し、奥尻町の魅力を積極的に情報発信しながら地域経済や地域産業の振興を図る。

■ 継続性（支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開）

・ 事業の実施主体について

町が主体となって当該プロジェクトの進捗・管理を行うが、関係する団体等の意思疎通を図るため各推進会議との連絡会議等によりフォローアップを行う。

・ 財源の考え方について

町は当該プロジェクト推進に必要な事業への予算措置を講じ、毎年度事業評価を行い効率的かつ効果的な執行に努め事業の継続を図る。

地域再生プロジェクト事業予定調書

(千円)

No	事業名 実施主体名	今年度の 主な経費	年次	事業費	財 源 内 訳						交付金額	
					国庫補助金等	道補助金等	市町村補助等		市町村自己財源	民間等自己財源		その他
							補助金等	委託費				
1	地域の魅力まるごとブランド化推進事業 奥尻町(公)	旅需用費 需役務費	全体計画	6,368					6,368			5,258
			平成24年度	3,368					3,368			3,258
			平成25年度	3,000					3,000			2,000
2	島に住みたい人発見事業 奥尻町(公)	需用費 需役務費	全体計画	1,835					1,835			1,835
			平成24年度	835					835			835
			平成25年度	1,000					1,000			1,000
3	ゼロ・エミッションの島構築事業 奥尻町(公)	委託料 補助金	全体計画	7,600		3,800			3,800			0
			平成24年度	7,600		3,800			3,800			0
			平成25年度	0		0			0			0
4	津波災害情報発信事業 奥尻町(公)	委託料	全体計画	8,000					8,000			7,000
			平成24年度	2,000					2,000			2,000
			平成25年度	6,000					6,000			5,000
5	島の語りべ育成事業 奥尻町(公)	報旅需用費 需用費	全体計画	3,407					3,407			3,407
			平成24年度	1,407					1,407			1,407
			平成25年度	2,000					2,000			2,000
6	奥尻島の新食発見事業 ひやま漁協青年部・新函館農協・奥尻町(公)	需用費 需役務費	全体計画	1,200					700	500		0
			平成24年度	200					200	0		0
			平成25年度	1,000					500	500		0
7			全体計画									
			平成 年度									
			平成 年度									
計	事業数 [6]		全体計画	28,410		3,800			24,110	500		17,500
			平成24年度	15,410		3,800			11,610	0		7,500
			平成25年度	13,000		0			12,500	500		10,000

注1 「事業名」欄： 地域再生プロジェクトを構成する全ての事業について記載すること

2 「実施主体名」欄： 市町村以外が実施主体であって、住民が主体となっている場合は(住)、公共的団体の場合は(公)、営利企業は(企)、これらの区分に属さない場合は(他)を実施主体名称の後ろに表示すること。また、複数の団体等が実施主体を構成している場合(住・公)のように記載すること

3 「今年度の主な経費」欄： 経費は、地方自治法施行規則第15条第2項で定める節の区分(一般的な歳出科目)により記載すること

4 「道補助金等」欄： 地域づくり総合交付金を除く北海道からの補助金等を記載すること

5 「その他」欄： 起債、事業収入、他の団体からの助成金等が充当される場合に記載すること

6 「交付金要望額」欄の計： 制度要綱第6の1の表(1)に規定する上限額以内の額で記載すること

地域再生プロジェクトの実施計画

No	事業名等		事業概要	年次別実施計画		
				これまでの実績	平成24年度	平成25年度
1	事業名	地域の魅力まるごとブランド化推進事業	<p>(事業概要)</p> <p>奥尻町の地域資源の魅力を広く認知するため「島」をブランドイメージとしたPRを強化する。</p> <p>(取組内容)</p> <p>■地域資源のPR</p> <p>■島の「語り・話」の発掘・編集</p> <p>■</p>	/	<p>「奥尻島」ブランドのイメージを確立するため農水産物や地域資源を取り入れ、広告媒体等を活用したPRを展開する。また、島の「語り」、「おもしろ話」を発掘編集し情報発信を行う。</p>	<p>前年結果を踏まえ事業を実施。結果の検証。</p>
	実施期間	平成24年度～平成26年度				
	実施主体	奥尻町				
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施				
	実施形態	■直営 ■委託 □補助				
	事業費	平成24年度				
	平成25年度	3,000				
	計	6,368				
2	事業名	島に住みたい人発見事業	<p>(事業概要)</p> <p>ICT等を活用して地域情報を発信し「島に来たい人、住みたい人」等、定住・交流の促進を図る</p> <p>(取組内容)</p> <p>■ICTを活用した情報発信</p> <p>■</p> <p>■</p>	/	<p>地域のビューポイント等を選定、データ化しICTを活用して情報発信を行う。</p>	<p>前年結果を踏まえ事業を実施。結果の検証。携帯端末等を利用したガイドシステムの構築。</p>
	実施期間	平成24年度～平成26年度				
	実施主体	奥尻町				
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施				
	実施形態	■直営 □委託 □補助				
	事業費	平成24年度				
	平成25年度	1,000				
	計	1,835				
3	事業名	ゼロ・エミッションの島構築事業	<p>(事業概要)</p> <p>島外からのエネルギー供給を依存している中、エネルギーセキュリティの観点から島内完結型のエネルギー需給を検討する。</p> <p>(取組内容)</p> <p>■木質バイオマス利活用検討</p> <p>■新エネ・再エネの導入検討</p> <p>■</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・奥尻町地域省エネルギービジョン策定(平成16年度) ・奥尻町地域新エネルギービジョン策定(平成22年度) ・離島における再生エネルギー導入検討部会設置による検討(平成23年度、檜山振興局) ・離島における新エネルギー導入促進事業(平成24年度、北海道) 	<p>島内に多く賦存する森林資源の有効活用を図るため木質バイオマス等の導入に向けた調査・検討を行う。</p>	<p>前年結果を踏まえ事業の展開。結果の検証。</p>
	実施期間	平成23年度～平成26年度				
	実施主体	奥尻町				
	事業区分	□新規 □既存 ■継続実施				
	実施形態	□直営 ■委託 ■補助				
	事業費	平成24年度				
	平成25年度	0				
	計	7,600				

No	事業名等		事業概要	年次別実施計画			
				これまでの実績	平成24年度	平成25年度	
4	事業名	津波災害情報発信事業		<p>(事業概要) 奥尻島の津波災害情報の発信を円滑に進めるため分散する受入れ窓口を一元化し被災地等活用の利便性の向上を図る。</p> <p>(取組内容) ■震災・津波語りべの展開 ■防災教育プログラムの受け入れ ■</p>	<p>・奥尻島復興ノウハウ活用・発信事業（平成24年度、檜山振興局独自事業）</p>	<p>檜山振興局が展開する「奥尻島復興ノウハウ活用・発信事業」を円滑に進めるため分散する受入れ窓口（町、町議会、観光協会等）を一元化し被災地等の活用の利便性の向上・支援を図る。また、防災教育プログラムの受け入れを行う。</p>	<p>前年結果を踏まえ事業を実施。結果の検証。</p>
	実施期間	平成24年度～平成26年度					
	実施主体	奥尻町					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施					
	実施形態	□直営 ■委託 □補助					
	事業費	平成24年度	2,000				
	平成25年度	6,000					
	計	8,000					
5	事業名	島の語りべ育成事業		<p>(事業概要) 専門的知見を有する講師をアドバイザーとして招聘し、展開する島の「語りべ」人材育成や新たな人材の発掘を図る。</p> <p>(取組内容) ■アドバイザーの招聘 ■震災・津波語りべの育成 ■</p>	<p>・奥尻いわがき増殖事業（平成23年度、地域づくり総合交付金（推進事業））</p>	<p>奥尻町（島）と精通した講師を招聘し、南西沖地震体験者や地元情報通が島を語る人材「島の語りべ」として育成する。</p>	<p>前年結果を踏まえ事業を実施。結果の検証。</p>
	実施期間	平成24年度～平成26年度					
	実施主体	奥尻町					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施					
	実施形態	■直営 □委託 □補助					
	事業費	平成24年度	1,407				
	平成25年度	2,000					
	計	3,407					
6	事業名	奥尻島の新食発見事業		<p>(事業概要) 奥尻町に分布するいわがきや道内離島で唯一生産されている奥尻米を活かし流通戦略、安全・安心な食材を提供とブランド化による新しい産業の育成を図る。</p> <p>(取組内容) ■奥尻いわがきの増殖 ■奥尻米の流通検討 ■</p>	<p>・奥尻いわがき増殖事業（平成23年度、地域づくり総合交付金（推進事業））</p>	<p>いわがきの継続した増殖事業を実施する。また、新たな流通販路の確立として奥尻米や地元産野菜類の研究を行う。</p>	<p>前年結果を踏まえ事業を実施。結果の検証。</p>
	実施期間	平成23年度～平成26年度					
	実施主体	ひやま漁協青年部・新函館農協・奥尻町					
	事業区分	□新規 □既存 ■継続実施					
	実施形態	■直営 □委託 □補助					
	事業費	平成24年度	200				
	平成25年度	1,000					
	計	1,200					
計	事業費	平成24年度	15,410				
		平成25年度	13,000				
		計	28,410				